



**市民の顔が見える行政を**

佐藤 清 春

**問** 地域局の規模縮小は、市民サービスの低下につながるおそれがある。そうならないための対策は。

**答** 区長に代わる地域局長や地域事情に精通した職員を配置して、サービス低下を招かないようにしたい。また、本庁部局の職員が、地域局との連携を密にしながら、積極的に地域に入り、これまで以上に市民と直接対応する体制をとる、市民が行政サービスを不安に感じることがないように本庁部局の体制を整えていく。

**問** 部の増設は行財政改革の流れに逆行するのではないかと。

**答** 現在の福祉環境部を、市民生活部と健康福祉部に分割し、6部から7部にする。その理由は、平成21年4月ににおける職員数が、非常勤を含め486名と多く、他の部と比べ突出していること。また、この部門における行政サービスについて、高齢福祉、子育て支援、健康づくり、国保年金など多くの市民に密着したサービスがほとんどで、今後一層きめ細かな体制が必要な部署と考えているからである。

組織機構は、政策を実現するための手段であり、正解というものはない。今後も見直しを図っていく。

**問** 将来の庁舎建設や、改修のための庁舎整備基金の創設の考えは。

**答** 全職員を収容可能とする庁舎建設は困難。老朽化した平鹿、十文字、山内の地域局庁舎に近い将来、建て替えの必要性が高まるのは避けられず、地域の意見や提案を聞く機会を設け、順次建設に着手したい。そのため、一般財源による施設建設関連基金の創設について検討していく。



老朽化が進む十文字庁舎

**その他の質問**

- 土地改良関連事業について
- スマートインターチェンジ設置の見通しについて

**市全体の活力を奪う耕作放棄地対策は**

木村 清 貴

**問** 昨秋の市長選・市議選の低投票率は、投票所の統廃合が影響しているのではないかと。

**答** 当該地区だけが低かったという結果ではなかった。全体的に低かった。

**問** 全耕地面積16,345haのうち464haまで耕作放棄地が進んでしまっている。農業従事者の高齢化と後継者難が原因であることは明白だが、対策を伺う。

**答** 農業関係団体と地域耕作放棄地対策協議会を組織し、解消に向けた事業に取り組んでいる。平成20年度から21年度にかけて放棄地フォローアップ調査を実施し、全体として51・8haととらえている。30haについては再生可能であるが、21・8haは重機が必要となる。すでに国や県の交付金事業を利用し15・6haを再生した。

耕作放棄地を山林に登記変更するものと、農地として再生できるものに区別するべきではないか。

**答** 農地法、農振法、税法上の問題があり、可能かどうか調査したい。

**問** 後継者難を解消していくために、新規就農者支援制度を拡充できないか。

**答** 支援金を増やせば就農者が増えるのか疑問だ。今の制度のまま進めたい。

**問** 放棄地を市行政で買い上げて実験農場の増設・研修農場・空き家とセットで都市部に売り出すなど再利用したらどうか。

**答** 市直営農場などは相当の目的がないとやれない。



広がる耕作放棄地

**問** 自己保全是放棄地と思う。